



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 粧美堂株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7819 URL <https://www.shobido-corp.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）寺田 正秀
 問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長（氏名）齊藤 政基（TEL）03-3472-7890
 半期報告書提出予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 2026年6月5日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	11,466	6.8	1,131	53.8	1,088	56.9	647	40.9
2025年9月期中間期	10,737	1.1	735	13.7	694	9.6	459	△10.5

(注) 包括利益 2026年9月期中間期 974百万円 (70.3%) 2025年9月期中間期 572百万円 (△20.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	49.23	—
2025年9月期中間期	34.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	16,930	7,532	42.7
2025年9月期	16,321	7,810	45.5

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 7,233百万円 2025年9月期 7,418百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	11.50	—	16.50	28.00
2026年9月期	—	16.50	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	—	—	16.50	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日（2026年5月15日）公表いたしました「2026年9月期通期連結業績予想の修正及び剰余金の配当（中間配当）並びに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	4.0	1,800	22.5	1,730	17.0	1,050	7.4	81.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2026年5月15日）公表いたしました「2026年9月期通期連結業績予想の修正及び剰余金の配当（中間配当）並びに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期中間期	13,410,000株	2025年9月期	13,410,000株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	772,626株	2025年9月期	200,227株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年9月期中間期	13,151,916株	2025年9月期中間期	13,209,773株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年10月1日~2026年3月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調を維持したものの、原材料・資源価格の高騰などから物価は上昇し、インフレによる実質賃金の低下により個人消費には足踏みが見られます。また、米国の政策動向の不確実性やロシア・ウクライナ戦争の長期化に加え中東情勢の一層の緊迫化とホルムズ海峡をめぐる争いなど地政学リスクは日増しに高まっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当連結会計年度は、近年推進し成果を上げている施策を継続し、さらなる成長を目指しています。具体的には、NB(ナショナルブランド)ビジネスではメイクツール、キャラクターコスメ、キッズコスメなど「粧美堂と言えば」の商品カテゴリーに注力し、自社企画商品の総合的な商品力を強化することで、「粧美堂」ブランドの価値向上を図っています。PB(プライベートブランド)ビジネスでは、海外の新たな協力生産拠点の拡充により、コスト削減・品質向上・商品カテゴリーの拡充を進め、全国展開をしている大手重点販売先のニーズに応えることで「モノづくりのパートナー」としてのシェア拡大を推進しています。社内リソースをモノづくりのセクションに集中的に投下した結果、最終消費者の支持を獲得するとともに、円安や原材料価格の高騰を吸収しつつ販売単価が上昇したことが、直近の利益率改善の主因であると考えております。

また全社横断組織であるDX推進室を中心に、社内DXの推進に継続的に取り組んでいます。BI(ビジネスインテリジェンス)ツールを導入し、出荷データをはじめとする社内の各種データを分析・可視化することで、経営および営業現場における迅速かつ的確な意思決定を支援し、商品開発力強化や生産性向上を目指しています。

当中間連結会計期間の売上高は、対前年同期比6.8%増の11,466,973千円と増収となり、売上総利益額は3,933,632千円で対前年同期比20.2%増となりました。同利益率は34.3%と対前年同期比3.8%増と上昇することができました。これは当社が従来から進めている粧美堂ブランドの価値の向上により、利益率が相対的に高いNB(ナショナルブランド)商品の比率が上昇したことや高付加価値品へのシフトにより商品単価の上昇が寄与した結果と分析しております。販売費及び一般管理費は販売促進費、物流費などが増加し、対前年同期比10.5%増の2,801,862千円となりましたが、売上総利益の大幅な改善で吸収したことや前連結会計年度に当社グループ入りした株式会社ピコモンテ・ジャパンが寄与したことから営業利益は対前年同期比53.8%増の1,131,770千円、経常利益は対前年同期比56.9%増の1,088,869千円、親会社株主に帰属する中間純利益は対前年同期比40.9%増の647,484千円と各段階利益で大幅な増益となりました。

当社グループの事業セグメントは、単一の事業セグメントではありますが、取扱い商品を区分した売上高の概況は次のとおりであります。

①化粧品

当分類にはメイク関連化粧品、ネイル関連化粧品、ヘアケア関連化粧品などの売上高が含まれます。当中間連結会計期間の売上高は、人気キャラクターや食品IPをあしらったメイクアップ用品、スキンケア用品、キッズコスメなど化粧品全般が引き続き好調な他、前連結会計年度にグループ入りした株式会社ピコモンテ・ジャパンの寄与もあり4,736,458千円(対前年同期比14.5%増)と増収となりました。

②化粧雑貨

当分類にはメイク関連雑貨、ネイル関連雑貨、ヘアケア関連雑貨などの売上高が含まれます。当中間連結会計期間の売上高は、重点販売先向けのPBにてメイク関連雑貨は好調に推移しましたが、他社メーカー仕入商品の減少もあり全体としては3,403,315千円(対前年同期比0.6%増)と微増となりました。

③コンタクトレンズ関連

当分類には、コンタクトレンズ、コンタクトレンズケア用品の売上が含まれます。当中間連結会計期間の売上高は、NB商品については好調に推移しましたが、一部のOEM商品について取引採算を重視し選別受注を行ったため1,059,434千円(対前年同期比1.2%減)と減少しました。

④服飾雑貨

当分類には、バッグ、ポーチ・ケース、サイフ類、その他服飾小物などの売上が含まれます。当中間連結会計期間の売上高は、人気キャラクターをあしらったポーチなどの雑貨類が引き続き好調に推移し1,634,274千円(対前年同期比12.4%増)と増収となりました。

⑤その他

当分類には、ペット用品を含む生活雑貨、文具、行楽用品、ギフト商品などの売上が含まれます。当中間連結会計期間の売上高は、行楽用品等が順調に推移したものの、ペット用品における一部得意先での前年大型導入の反動減により、633,490千円(対前年同期比8.1%減)となり、減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産)

①資産

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて609,107千円増加し、16,930,364千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて718,355千円増加し、12,877,269千円となりました。

これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローの獲得等により現金及び預金が577,999千円、為替相場の変動等により為替予約が350,381千円増加したこと等に対し、売掛金が403,154千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて109,248千円減少し、4,053,095千円となりました。

これは主に、投資有価証券が104,015千円減少したこと等によるものであります。

②負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて887,281千円増加し、9,397,914千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて61,259千円増加し、6,021,029千円となりました。

これは主に、短期借入金が増加したこと等に対し、買掛金が143,313千円、未払法人税等が167,242千円、その他が316,833千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて826,022千円増加し、3,376,885千円となりました。

これは主に、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

③純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて278,174千円減少し、7,532,449千円となりました。

これは主に、利益剰余金が429,524千円、繰延ヘッジ損益が216,713千円増加したこと等に対し、自己株式が750,221千円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高に比べて577,999千円増加し、4,907,946千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は、448,909千円(対前年同期比30.2%減)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益を1,088,869千円計上するとともに、減価償却費108,719千円、売上債権の減少288,214千円があったこと、棚卸資産の増加△145,800千円、仕入債務の減少△110,250千円、未払金の減少△137,867千円、その他△141,449千円、法人税等の支払額△446,860千円があったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は、6,393千円(前年同期は275,443千円の獲得)となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入140,000千円があったこと、有形固定資産の取得による支出△103,533千円があったこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は、114,179千円(対前年同期比27.6%減)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額700,000千円、長期借入れによる収入1,500,000千円があったこと、長期借入金の返済による支出△809,492千円、自己株式の取得による支出△761,400千円、配当金の支払額△217,928千円、連結子会社である株式会社ピコモンテ・ジャパンの株式を追加取得したことにより、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出△300,000千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月12日に公表いたしました2026年9月期決算短信記載の「2026年9月期の連結業績予想」の修正を行っております。また、連結業績予想の修正を踏まえ、配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2026年5月15日)公表いたしました「2026年9月期通期連結業績予想の修正及び剰余金の配当(中間配当)並びに配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,729,946	5,307,946
電子記録債権	389,702	489,731
売掛金	3,280,379	2,877,224
有価証券	280,000	280,000
商品	2,236,051	2,390,134
貯蔵品	241,198	232,915
為替予約	625,622	976,003
その他	379,392	326,589
貸倒引当金	△3,379	△3,276
流動資産合計	12,158,913	12,877,269
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,246,093	1,246,093
その他(純額)	894,642	878,610
有形固定資産合計	2,140,736	2,124,703
無形固定資産		
のれん	19,992	15,549
その他	99,690	101,431
無形固定資産合計	119,683	116,981
投資その他の資産		
投資有価証券	1,465,115	1,361,100
その他	442,202	455,806
貸倒引当金	△5,393	△5,496
投資その他の資産合計	1,901,924	1,811,409
固定資産合計	4,162,344	4,053,095
資産合計	16,321,257	16,930,364
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	357,031	361,770
買掛金	1,047,828	904,515
短期借入金	1,400,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,478,984	1,515,818
未払法人税等	470,162	302,920
賞与引当金	185,000	132,075
その他	1,020,763	703,929
流動負債合計	5,959,770	6,021,029
固定負債		
長期借入金	2,193,879	2,847,553
役員退職慰労引当金	161,310	149,650
資産除去債務	32,746	32,907
その他	162,927	346,775
固定負債合計	2,550,863	3,376,885
負債合計	8,510,633	9,397,914

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,500	545,500
資本剰余金	264,313	147,983
利益剰余金	6,039,594	6,469,119
自己株式	△81,071	△831,293
株主資本合計	6,768,336	6,331,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,781	152,381
繰延ヘッジ損益	396,587	613,301
為替換算調整勘定	115,683	136,067
その他の包括利益累計額合計	650,052	901,749
非支配株主持分	392,235	299,390
純資産合計	7,810,624	7,532,449
負債純資産合計	16,321,257	16,930,364

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	10,737,418	11,466,973
売上原価	7,465,985	7,533,340
売上総利益	3,271,433	3,933,632
販売費及び一般管理費	2,535,615	2,801,862
営業利益	735,817	1,131,770
営業外収益		
受取利息	9,069	11,005
受取配当金	1,996	2,375
受取手数料	4,029	3,421
不動産賃貸収入	4,930	4,749
保険解約返戻金	—	13,040
その他	2,758	146
営業外収益合計	22,784	34,738
営業外費用		
支払利息	16,601	29,811
為替差損	31,193	44,367
出資金評価損	14,804	—
その他	1,800	3,460
営業外費用合計	64,400	77,639
経常利益	694,202	1,088,869
税金等調整前中間純利益	694,202	1,088,869
法人税、住民税及び事業税	240,674	285,337
法人税等調整額	2,015	81,028
法人税等合計	242,689	366,365
中間純利益	451,512	722,503
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△7,968	75,018
親会社株主に帰属する中間純利益	459,481	647,484

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	451,512	722,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,999	14,599
繰延ヘッジ損益	116,839	216,713
為替換算調整勘定	△5,345	20,384
その他の包括利益合計	120,493	251,697
中間包括利益	572,005	974,200
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	579,974	899,181
非支配株主に係る中間包括利益	△7,968	75,018

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	694,202	1,088,869
減価償却費	108,262	108,719
のれん償却額	16,625	4,442
貸倒引当金の増減額(△は減少)	97	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,814	△52,925
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,340	△11,660
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	670	1,975
受取利息及び受取配当金	△11,066	△13,380
支払利息	16,601	29,811
保険解約返戻金	—	△13,040
出資金評価損	14,804	—
売上債権の増減額(△は増加)	15,550	288,214
棚卸資産の増減額(△は増加)	△223,262	△145,800
仕入債務の増減額(△は減少)	145,823	△110,250
未払金の増減額(△は減少)	△119,508	△137,867
その他	20,272	△141,449
小計	674,599	895,659
利息及び配当金の受取額	16,454	12,520
利息の支払額	△14,722	△25,450
保険解約返戻金の受取額	—	13,040
法人税等の還付額	22,615	0
法人税等の支払額	△55,412	△446,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	643,534	448,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,480	△103,533
無形固定資産の取得による支出	△42,229	△10,029
投資有価証券の取得による支出	△71,932	—
投資有価証券の償還による収入	110,000	140,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	329,902	—
その他	△6,817	△32,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,443	△6,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	700,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△783,152	△809,492
自己株式の取得による支出	—	△761,400
配当金の支払額	△158,388	△217,928
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△300,000
その他	△703	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,755	114,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,638	21,304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,072,095	577,999
現金及び現金同等物の期首残高	3,725,881	4,329,946
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,797,976	4,907,946

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年12月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式27,601株を処分した一方、2026年3月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式600,000株を取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が750,221千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が831,293千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、化粧品、化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨及びコンタクトレンズ関連等の商品を幅広く取扱っており、これらの商品の調達方法及び販売方法等については概ね同一であることから単一の事業セグメントとしているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ピコモンテ・ジャパン

事業の内容 化粧品OEM・ODM、化粧品輸入代行、化粧品自社商品販売、化粧品容器販売

(2) 企業結合日

2026年1月26日(みなし取得日2026年1月1日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は18.0%であり、当該取引により当社の株式会社ピコモンテ・ジャパンに対する議決権比率は70.0%となりました。当該追加取得は、化粧品の企画・調達面の強化、加えて他カテゴリーでのノウハウの拡大についてより一層の連携の強化を図るために行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300,000 千円
-------	----	------------

取得原価	300,000 千円
------	------------